

事業名：公共街路灯新設更新等事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内全域	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市が管理している市道道路照明について、必要な改修及び更新等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共街路灯の新設・更新により、その機能の維持・向上と、夜間の地域環境の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内全域面積	Km <sup>2</sup>	187.57	187.38	187.38	187.38
対象指標2						
活動指標1	新設更新灯数	基	57	43	37	40
活動指標2						
成果指標1	公共街路灯数	基	3,232	3,291	3,292	3,325
成果指標2						
事業費(A)		千円	25,028	16,988	31,968	42,840
正職員人件費(B)		千円	2,749	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	27,777	18,541	33,502	44,381

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	道路照明設備点検事業により判明した老朽化による倒壊危険度が高い公共街路灯の更新、撤去	老朽化した公共街路灯の更新に係る経費 街路灯更新工事 31,968千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
街路灯の老朽化に伴う更新のため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
道路法第2条第2項に規定される道路附属物として一元的な管理を行うため、平成26年度より土木事務所道路管理課に事務移管を行なった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公共街路灯は、市民の夜間における交通安全等を図るために必要な道路附属物であり、市が新設、更新等を行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 不特定多数の市民が利用する市道幹線の道路照明を市が直接整備することで、夜間の交通安全と犯罪等の防止を図ることができることから、安全で快適な都市生活の実現に向け貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25・26年の2カ年で実施した道路照明設備点検事業の結果に基づき、平成25年度から腐食度が高く、倒壊の恐れのある公共街路灯について改修等を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路照明設備点検事業の結果に基づく修繕計画を策定することにより、今後、国の補助メニューを活用した計画的な改修等が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 修繕計画を策定することにより、補助事業として事業の継続が期待できる。

事業名：河川等維持事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ク <sup>ト</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市が管理する河川及び調整池	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市が管理する河川及び調整池において発生した不良箇所を解消するための工事等を行う。 1) 法面補修工事、浚渫工事 2) 管理用道路補修工事 3) 調整池における防護柵補修など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
河川や調整池が、本来発揮すべき機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	準用河川及び普通河川数	河川	25	25	25	25
対象指標2	調整池数	ヶ所	27	27	27	27
活動指標1	河川・調整池の補修等工事件数	件数	3	7	4	4
活動指標2						
成果指標1	河川・調整池の不良箇所数	件数	0	5	3	3
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,712	8,824	8,370	9,837
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	11,068	11,153	10,671	12,148

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	浚渫工事の実施	準用河川床ざらい工事（豊幌川） 3,564千円 遊水池床ざらい工事（大麻排水機場） 1,415千円 その他緊急工事 3,391千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
河川等の維持管理は河川管理者の責務である、	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軟弱地盤に起因する河床高や背後地盤高の変化</li> <li>・ 河床への土砂の堆積</li> <li>・ 流域の土地利用の変化</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が河川管理者である河川等の維持管理者です。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 災害の発生を未然に防ぐため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 河川床ざらい、排水機場遊水池については概ね予定通り。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 維持管理する河川数が多く、現状の予算では、今以上の成果をあげることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 河川の機能を維持するための最小限の予算であり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：排水機場維持管理事業

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排水機場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内排水機場等の点検整備・点検操作を委託で実施する事により、災害に備えた施設・設備の維持管理を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備を適切に管理し、緊急時に対応できる機能を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	排水機場数	箇所	19	19	18	18
対象指標2						
活動指標1	維持管理経費	千円	60,240	61,222	67,577	63,366
活動指標2	施設巡回・点検回数	回	9	9	9	9
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	60,240	61,222	67,577	63,366
正職員人件費(B)		千円	4,712	4,658	4,602	4,622
総事業費(A+B)		千円	64,952	65,880	72,179	67,988

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内排水機場（18機場）の点検整備・維持修繕、緊急排水運転	市内排水機場管理委託 45,252千円 市内排水機場自家用電気工作物点検 787千円 市内排水機場緊急排水運転 12,072千円 市内排水機場燃料費 692千円 市内排水機場光熱水費 4,604千円 市内排水機場施設等修繕費 1,383千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国営排水機場の管理受託 道営排水機場の管理 道河川施設の管理受託	
事業を取り巻く環境変化	
施設の老朽化 農地の地盤沈下並びに水田への畑作物の導入	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 国有施設の管理受託、並びに市有施設の管理であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 低平地に河川が集中する本市の地理的条件から内水排除施設の果たす役割は大きく、貢献度は高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事後保全により不良個所の対応をしてきたが、施設の老朽化の進行が速く、不具合の対応に予算が追いつかない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・補助事業の積極的な活用 ・上記事業化に向けた関係機関協議強化
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 ・補助事業の積極的な活用 ・上記事業化に向けた関係機関協議強化

事業名：江別河川防災ステーション管理経費

土木事務所治水課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
河川防災ステーション	
手段（事務事業の内容、やり方）	
河川防災ステーションの維持・管理を行う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設が適切に管理運営され、災害時に防災拠点として利用される。また、平常時には利用者が多目的に利用できるとともに、河川への防災意識の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	308	308	308	308
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件数	0	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	74,257	83,112	78,743	78,655
事業費(A)		千円	17,957	18,920	19,980	21,779
正職員人件費(B)		千円	4,712	4,658	4,602	3,852
総事業費(A+B)		千円	22,669	23,578	24,582	25,631

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	江別河川防災ステーションの維持管理	館内管理業務 12,852千円 燃料費 962千円 光熱水費 3,229千円 施設等修繕費 138千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
水防活動の拠点の維持管理や平時の施設利用促進のため。	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年度からは、各種イベントが開催され平時の利活用が進んでいる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 国と市が共同で運営している施設のため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 水防活動の拠点であるほか、展示物により、市民の水災への防災意識の向上が期待できるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 来場者数は昨年度からは減少しているが、過去5年の来場者数と比較すると増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 すでに一定程度の利用者があり、施設規模や地理的条件などから冬期間の集客を考慮すると、更なる成果の向上はむずかしい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・すでに最低限のコストで施設が運営されている ・築15年程度経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後は修繕等の運営コスト増が予想される。



事業名：耐震化推進支援事業

建築指導課

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	平成32年度	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市耐震改修促進計画に基づく民間住宅の所有者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
同計画に基づき耐震化を促進するために民間住宅の所有者に対して無料耐震診断を実施する他、「江別市木造住宅耐震改修等補助金交付に関する要綱」により専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
現行の耐震基準に満たない既存建築物の耐震性能の向上を図り、地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産に対する被害を未然に防止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	対象建築物数	戸	1,390	1,390	1,390	4,656
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	0	750
活動指標2	無料耐震診断を行った件数	件	4	3	15	0
成果指標1	補助利用率	%	0	0	0	100
成果指標2	補助金を受けた件数	件	0	0	0	7
事業費(A)		千円	0	0	0	1,772
正職員人件費(B)		千円	5,497	3,882	6,903	5,392
総事業費(A+B)		千円	5,497	3,882	6,903	7,164

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料耐震診断</li> <li>・専門家が行う耐震診断及び耐震改修工事に対して補助金を支出</li> </ul>	耐震診断補助：0千円 耐震改修補助：0千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進するため、対象市民を支援する。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市耐震改修促進計画を平成29年2月に見直し、平成32年度までの耐震化率の目標値を95%とした。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 耐震改修促進法に基づき、市が取り組むべき計画を策定し、実行する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 耐震改修促進計画に基づき、実施する支援事業であることから、利用が増えることは耐震化への貢献度は大きくなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 耐震改修工事は、生活水準の向上に直接結びつくものではないため、リフォーム等に比べて優先されていないものとする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 出前講座や民間イベントでの相談窓口開設等、耐震化の必要性や補助制度についてPRの機会を拡大し、より利用しやすく効果的な補助制度のあり方について、検討・改良を進めることで、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 耐震化を進める上で必要な事業であり、これ以上の削減は無理である。

事業名：新栄団地建替事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
新栄団地、野幌団地及びあけぼの団地の一部を新栄団地に建替・集約する。 新栄団地建替の設計、工事、既存住宅の用途廃止等を実施する。 H28～H29 C棟建設，H30～H31 D棟建設，H32～H33 E棟建設，H34～H35 F棟建設	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化し、狭隘な住宅を建て替えることにより、入居者が安全に安心して暮らせるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	286	334	280	328
対象指標2						
活動指標1	建設戸数	戸	0	48	0	48
活動指標2	除却戸数	戸	44	0	54	0
成果指標1	団地改善率	%	16.8	28.7	34.3	43.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	316,169	890,566	352,134	818,072
正職員人件費(B)		千円	7,068	6,988	6,903	6,933
総事業費(A+B)		千円	323,237	897,554	359,037	825,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新栄団地C棟建設工事（建築工事・各種設備工事）【H28-H29継続事業】</li> <li>新栄団地既存住宅・集会所除却工事（13棟54戸・1棟）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新栄団地C棟建設工事 276,134千円</li> <li>新栄団地既存住宅・集会所除却工事 76,000千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るために、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の建替事業を推進することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
計画どおりに市営住宅の建替事業を実施している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公営住宅法に基づき老朽化した市営住宅の建替事業を推進し、居住環境の整備を行わなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 少子高齢社会、人口減少時代を迎え、市民からの要望が高い低額所得者向け住宅として市営住宅が持つ役割は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新栄団地C棟の建設に着手した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、計画に基づき事業を進めることで、成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 計画段階から実施段階に入り、建設コストがかかってくるが、効率的・効果的な建設手法等を検討し、必要最小限となるよう努めている。

事業名：江別の顔づくり事業（街路事業等）

顔づくり推進室街路整備課 街路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フ ロ ン ト	
			フ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成31年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
都心地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・街路事業等を活用した道路整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・野幌駅を中心とした幹線道路網や歩行者ネットワークの整備及び交通バリアフリー化等により、安全・円滑・快適な道路網が形成される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	都心地区の面積	ha	240	240	240	240
対象指標 2						
活動指標 1	道路整備延長	km	0.13	0.34	0	0.11
活動指標 2						
成果指標 1	事業費進捗率（累計）	%	16	21	34	62
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	126,074	205,007	529,670	748,507
正職員人件費 (B)		千円	58,898	58,230	61,360	69,327
総事業費 (A + B)		千円	184,972	263,237	591,030	817,834

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>野幌駅南通（2工区）の用地買収、物件補償</li> <li>都市緑地の測量・樹木調査、基本構想策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野幌駅南通（2工区）の用地買収 101,849千円</li> <li>野幌駅南通（2工区）の物件補償 383,910千円</li> <li>都市緑地の測量 3,478千円</li> <li>都市緑地の基本構想策定・樹木調査 5,184千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
江別の顔づくり事業は、市長公約第4次総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、H7年度より都心地区整備計画の検討を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。</p> <p>【事業の進捗等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「都心地区整備基本計画」の市民公表（H17年6月）</li> <li>・連立事業、区画整理、街路事業の都市計画決定（H18年6月20日）</li> <li>・連立事業の事業認可（H18年11月9日）</li> <li>・8丁目通の事業認可（H23年5月30日）</li> <li>・野幌駅南通（1工区）事業認可（H23年5月26日）</li> <li>・連立事業の事業完了（H25年3月）</li> <li>・白樺通の事業認可（H26年10月22日）</li> <li>・野幌駅南通（2工区）事業認可（H27年6月3日）</li> <li>・顔づくり事業の全体事業費の見直しを実施（H28年2月）</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
<p>妥当性が低い</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路等の交通基盤整備は、市民の円滑な都市活動と安全で快適な都市生活を支えるインフラ整備であり、市が行うことは妥当である。（都市計画法に基づいて実施する都市計画事業である。）</li> </ul>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の「安全で快適な都市生活」の充実に大きく貢献する。</li> <li>・南北市街地の連絡が強化される。</li> <li>・都市交通の利便性が格段に上がる。</li> </ul>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年6月20日に「江別の顔づくり事業」に係る都市計画決定を行うとともに、同年11月9日に連続立体交差事業の事業認可を取得し、事業に着手している。</li> <li>・平成23年10月23日に新しい野幌駅（鉄道高架）が開業した。</li> <li>・平成24年3月12日に南北の市街地をつなぐ中原通が開通した。</li> <li>・平成24年6月15日に新しい野幌駅舎が完成した。</li> <li>・平成25年1月14日に高架下を通る7丁目通が開通した。</li> <li>・平成25年3月21日に高砂地下歩道が開通した。</li> <li>・平成25年10月10日に高架下駐輪場が完成した。</li> <li>・平成25年12月27日に9丁目通が開通した。</li> <li>・平成27年9月30日に天徳寺グリーンモールが完成した。</li> <li>・平成27年12月18日に野幌駅南通第1工区が開通した。</li> </ul>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>「江別の顔づくり事業」は、市民からの意見・要望が多く寄せられるなど、市民の関心の高い事業であることから、今後、より一層の市民との話し合いや情報提供に努め、事業の円滑な展開を図る。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
<p>ある</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>北海道積算システムの導入により事務処理の迅速化を図っており、また設計単価等についても統一単価を使用しているため削減は難しい。</p>

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>											
対象（誰、何に対して事業を行うのか）											
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）											
手段（事務事業の内容、やり方）											
<p>・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>（施行地区面積）約10.6ha</td> <td>（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む</td> </tr> <tr> <td>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等</td> <td>（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数</td> </tr> <tr> <td>（物件移転計画棟数）92棟</td> <td>（事業費）約75億円 ※人件費除く</td> </tr> </table>						（施行地区面積）約10.6ha	（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む	（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等	（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数	（物件移転計画棟数）92棟	（事業費）約75億円 ※人件費除く
（施行地区面積）約10.6ha	（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む										
（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等	（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数										
（物件移転計画棟数）92棟	（事業費）約75億円 ※人件費除く										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。</p>											

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	86	94	111	111
活動指標2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	75	82	86	92
成果指標1	事業費進捗率（累計）	%	63	74	80	90
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,318,323	828,166	448,183	495,245
正職員人件費(B)		千円	78,530	77,640	69,031	69,327
総事業費(A+B)		千円	1,396,853	905,806	517,214	564,572

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 野幌駅前南口広場・コミュニティ道路整備工事</li> <li>○ 物件補償</li> <li>○ 測量委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道路等工事費 250,481千円</li> <li>○ 物件補償費 155,619千円</li> <li>○ 測量等委託費 34,689千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
<p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p>	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
<p>妥当性が低い</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>・平成29年3月に111筆全ての仮換地指定が完了した。 ・物件移転を予定する権利者との建物補償等の協議は、概ね計画通りに進捗している。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>・土地区画整理事業は、各権利者と宅地の再配置先や建物補償等の協議を行いながら、物件移転や道路等の公共施設整備を事業終結に向けて計画的に進める必要がある事業である。したがって、年次計画に基づき事業実施することで、成果指標は着実に上昇していくが、スケジュールの前倒しなどによる更なる成果向上は困難である。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）</b>	
<p>ある</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>・事業費は、物件移転や道路整備等を実施する上で必要最低限度の内容で計画しており、これ以上のコスト削減は困難である。 ・また、一般財源についても、既に国の補助金を活用する等の縮減策を講じており、これ以上の削減は困難である。</p>



事業名：公園管理事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公園・緑地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の維持管理及び管理運営を指定管理者に委任する。</li> <li>・公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の改築を国の補助を受けて実施する。（補助率：1/2）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・管理運営を適切かつ効率的に行い、市民が快適で安全に憩える公園・緑地とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	公園緑地数	箇所	230	230	230	230
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	149,498	153,502	153,349	153,349
活動指標2	改築遊具数	基	0	1	2	3
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2	累計改築遊具数	基	0	1	3	6
事業費(A)		千円	195,784	203,233	206,443	252,310
正職員人件費(B)		千円	13,743	15,140	14,957	15,021
総事業費(A+B)		千円	209,527	218,373	221,400	267,331

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者による管理運営</li> <li>・公園施設長寿命化計画に基づく遊具改築、予防保全</li> <li>・遊具等の公園施設修繕</li> <li>・アダプトプログラム</li> <li>・樹木管理（剪定、伐採等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 153,349千円</li> <li>・一般工事費 12,952千円</li> <li>・維持補修関係委託料 18,876千円</li> <li>・維持補修関係工事費 9,943千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
公園・緑地の維持管理業務については、平成20年度より指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や管理経費の縮減を図っている。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市及び指定管理者は公園施設の安全対策を重点的に行っているが、その反面、公園管理に関する市民要望は年々多様化してきている。厳しい財政状況の下、市民のニーズに応えることが難しい状況となっている。</li> <li>・遊具等の公園施設の改築・更新については、国の補助事業を導入し、公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築を実施している。</li> <li>・遊具改築における新規遊具の選考において、近隣小学校などへのアンケートを実施し、利用者のニーズを踏まえた改築を実施している。</li> <li>・遊具修繕に伴い使用禁止となる遊具については、修繕予定時期を明示するなど、利用者への修繕スケジュール周知を実施している。</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い 	都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は、当該地方公共団体が行う。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	本事業の実施は、公園緑地の持つ、安全、安心、やすらぎなどの効用を発揮させ、市民への憩いの場を提供するものであることから、上位計画への貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	指定管理者制度導入により、公園管理業務の成果が徐々に表れている。また、平成27年度より公園施設長寿命化計画に基いた施設改築を進めている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	公園維持管理等への市民協働（アダプト）が充実できれば一定規模の向上の余地はある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある 	効率的な維持管理を実施しており、更なるコスト削減は難しい。

事業名：市民参加による公園づくり事業

都市建設課 公園係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民参加による再整備公園				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設長寿命化計画に基づき、再整備が必要な公園の全面改修整備を実施する。</li> <li>整備内容については地域の子も達や自治会の参加によるワークショップ会議により計画する。</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働のシンボルとして地域に親しまれる公園にする。</li> <li>公園再整備に併せて、公園施設のバリアフリー化を図ることで、誰もが利用しやすい公園にする。</li> </ul>				

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	再整備公園数	カ所	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	ワークショップ開催数	回	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	累計整備公園数	カ所	11	12	13	14
成果指標2						
事業費(A)		千円	53,589	39,600	44,804	43,476
正職員人件費(B)		千円	7,853	6,211	6,136	6,162
総事業費(A+B)		千円	61,442	45,811	50,940	49,638

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ななかまど公園再整備工事（野幌若葉町） 面積：約0.3ha 遊具更新、バリアフリー等</li> <li>実施設計委託費、ワークショップ運営費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般工事費 40,986千円</li> <li>一般委託料 3,800千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの修繕要望が高く、通常の維持管理だけでは対応できない身近な公園を対象として、平成2年度から「子供たちが参加できる公園づくり事業」として、事業着手した。</li> <li>・平成15年度から「市民参加による公園づくり事業」として、事業を継続中である。</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>今までは市単独費により事業を実施していたが、平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、平成26年度より、社会資本整備交付金事業「都市公園安全・安心対策事業」として国の補助を受けて実施している。</p> <p>なお、今まで行っていたワークショップ会議は継続して実施している。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>都市公園法第二条の三により、地方公共団体が設置した都市公園の管理は、当該地方公共団体が行う。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>本事業は、市民参加により、誰もが憩える公園再整備を行うものであることから、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>年に1公園であるが、主要な公園を対象に行っている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>コストの増加が見込まれるが、1年あたりの整備公園数を増加する等の余地あり。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>既存施設の利活用や、国の補助事業を活用するなど、コストの低減を図ってきた。</p>

事業名：町名板再整備事業

開発指導課 開発指導係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ク <sup>ト</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・来訪者</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市街化区域内の角地や町名界にある建物に所有者の同意を得た後、街区型町名板を貼付</li> <li>2. これまで設置した信号機型町名板等について点検を行い、安全性を確認する</li> </ol>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民及び市内来訪者等に町名や地番をわかりやすい状態にする	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	街区型町名板整備数	枚	328	108	222	241
活動指標2	信号機型町名板等点検数（平成28年度から）	ヶ所	0	0	18	15
成果指標1	所在確認の問い合わせ件数	件	13	12	9	9
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,204	1,845	1,703	1,845
正職員人件費(B)		千円	2,749	2,717	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	5,953	4,562	5,538	5,697

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 街区型町名板 <ul style="list-style-type: none"> <li>～住民及び来訪者の利便性を図る</li> <li>・市民要望による街区型町名板の貼付</li> <li>・未貼付箇所等現況調査及び意向確認、貼付</li> </ul> </li> <li>2. 信号機型町名板 <ul style="list-style-type: none"> <li>～住民及び来訪者の安全性を図る</li> <li>・これまで設置した信号機型町名板の点検を行い、安全性を確認する</li> </ul> </li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街区型町名板製作費等 619千円</li> <li>・街区型町名板貼付意向調査 30千円</li> <li>・街区型町名板設置委託 163千円</li> <li>・街区型町名板現況調査委託 191千円</li> <li>・信号機型町名板安全点検委託 700千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
街区型町名板の整備を開始してから相当の期間が経過し、文字が見づらくなるなど、町名や地番がわかりづらくなってきたため。	
事業を取り巻く環境変化	
信号機型町名板の整備は計画通り進み、現在としては整備を了した。しかし、信号機型町名板の設置から相当期間が経過したものがあため、道路利用者の安全を確保する必要が生じた。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 町名や地番を周知することは、自治体（江別市）以外に担い手がないため、市の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 暮らしやすさを実感できる都市基盤の形成に向けて、町名や地番をわかりやすく周知することができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道案内問い合わせ件数の減少。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現在、年次計画に基づき整備を進めているため、今後の整備により成果が上がる事が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成24年度以降、費用対効果を検証したより耐久性のある材料を採用し、コストの削減を図っているため。

事業名：団地集会所維持管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
団地集会所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
団地集会所の維持・管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
集会所利用者が安心して利用できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	箇所	5	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	利用可能日数	日	308	308	308	308
活動指標2						
成果指標1	集会所使用件数	件	507	481	513	550
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,779	2,690	2,778	2,899
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	3,564	3,466	3,545	3,669

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	・ 団地集会所の維持管理	・ 集会所管理人報酬	1,800千円
		・ 集会所燃料費	59千円
		・ 集会所光熱水費	668千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市営住宅入居者の共同の福祉のために整備した集会所の適正な管理を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
入居者相互の親睦の場として使用されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅入居者の共同の福祉のために必要な施設として整備したものであり、適正な管理が必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 入居者相互の親睦の場としての役目を果たしている。団地内自治会等のサークル活動の使用が多く、特に高齢者の方々の使用が多いことから福祉施策面での役割も担っている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 団地内自治会のサークル活動が減った影響はあるものの、一定程度の使用件数を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 主な使用は市営住宅入居者であり、成果向上の余地は小さい。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限の費用で行っている。



事業名：市営住宅管理経費

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅入居者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談、世帯人数と住戸規模のミスマッチ解消の実施。施設の維持保全及び一般修繕。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる（政策空家を除く。）。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,006	1,000	984	1,020
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,023	1,996	1,950	2,050
活動指標1	維持修繕受付件数	件	576	500	511	550
活動指標2						
成果指標1	入居率	%	84.5	84.6	83.8	86.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	45,156	46,228	46,758	46,887
正職員人件費(B)		千円	13,350	13,199	13,039	13,095
総事業費(A+B)		千円	58,506	59,427	59,797	59,982

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の小規模修繕</li> <li>住宅設備の保守点検</li> <li>家賃の決定及び徴収・滞納整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の修繕費 19,739千円</li> <li>保守点検等の委託費 15,428千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備した市営住宅の適正な管理を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
老朽化した住宅が多く、適切な維持管理を図る必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>公営住宅法（昭和26年法律第193号）</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>住宅困窮者の受入先として貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>浴室のない老朽化した住宅への入居希望者は少ない。また、傷みが激しく入居者を募集できない住戸が増えている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>老朽化した住宅があり、入居者の高齢化も進んでいるため、随時・緊急修繕依頼（入居者負担を含む）が多い。また、改修にも限度があり浴室のない老朽化した住宅への入居希望者は少ない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>築30年以上の老朽化した住宅が多数あり、修繕件数も高止まり傾向にある。現在も必要最小限の修繕で対応しており、これ以上のコストの削減は困難である。</p>

事業名：弥生団地大規模改善事業

建築住宅課 住宅係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ク <sup>ト</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市営住宅（弥生団地）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市営住宅長寿命化計画に基づき、弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
弥生団地の大規模改善工事を計画的に実施することにより、入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	223	223	223	223
対象指標2						
活動指標1	外部改修戸数	戸	24	55	24	0
活動指標2	設備改修戸数	戸	0	0	24	24
成果指標1	団地改善率（改修戸数／延べ改修戸数）	%	9.6	20.6	30.1	34.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	74,153	13,230	98,245	26,315
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	74,938	14,006	99,012	27,085

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>弥生団地C棟外部改修工事（屋根改修、外壁塗装、アルミサッシ化等）</li> <li>弥生団地A棟給水設備改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>弥生団地C棟外部改修工事 78,408千円</li> <li>弥生団地A棟給水設備改修工事 18,251千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
良質な市営住宅の供給を図るために、「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅の長寿命化を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
計画どおりに市営住宅の長寿命化型改善事業を実施している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市営住宅の大規模改善事業は公営住宅法に基づき、事業主体として行わなければならない修繕範囲を江別市営住宅長寿命化計画を立てて実施している。（公営住宅法第21条（修繕の義務））
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 公営住宅法に基づき、事業主体が行わなければならない修繕範囲（家屋の壁、基礎、土台、柱、はり、屋根及び階段並びに給水施設、排水施設、電気設備など）のうち、屋根、外壁、アルミサッシ化等の改修を行っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善事業を実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 江別市営住宅長寿命化計画に基づき長寿命化型改善事業を実施することにより、成果の向上が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 長寿命化型改善事業においては、国の補助があるものの、一時的にコストが増大することとなるが、住宅建物の長寿命化が図られることにより、長期的なコストの縮減が図られる。

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	その他

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
親と同居・近居して住宅取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯					
手段（事務事業の内容、やり方）					
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
多世代同居・近居支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢・子育て世帯の定住化を進める					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数（特定不能）	世帯	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	交付申請受付件数	件	0	0	162	187
活動指標2						
成果指標1	支援により定住した世帯数	世帯	0	0	150	187
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	39,900	50,484
正職員人件費(B)		千円	0	0	11,505	5,392
総事業費(A+B)		千円	0	0	51,405	55,876

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>親と同居又は近居のための住宅取得費用助成</li> <li>親と同居するためのリフォーム費用助成</li> <li>多子世帯への住宅取得費用助成</li> </ul>	同居・近居住宅取得補助：25,600千円 同居リフォーム補助：3,100千円 多子世帯住宅取得補助：11,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化（転出抑制・転入促進）を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	
事業実施初年度であることから、「事業を取り巻く環境変化」は起こっていない。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住宅取得費及びリフォーム費の一部を助成することにより、定住化（転出抑制・転入促進）が促進され、市内人口の減少抑制に寄与していることから、必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本事業の実施により、多世代同居・近居が促進され、親世帯と子世帯とが支えあう居住環境の充実が図られることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 制度利用者の1世帯当たりの人数が約3.6人となっており、世帯員数の多い世帯の定住化が促進されていることから、計画どおり成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業の継続的なPRによる認知度の高まりや、国が実施する子育て支援策（住宅ローンの金利負担低減）との連携により、住宅取得への支援が強化されたことから、制度利用者の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、多世代同居・近居及び多子世帯への支援として住宅取得等への費用の一部を助成する事業であるため、予算縮減による現状成果の維持は難しい。

事業名：道路景観づくり推進事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の道路</li> <li>・違反広告物</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を除却する。</li> <li>・広告主への除却指導</li> <li>・違反広告物の除却</li> <li>・石狩支庁への除却数の報告（年2回）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路の美観風致の維持、整然とした街並みとなるために違反広告物を放置しづらくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の国道・道道・市道実延長	km	863	863	865	865
対象指標2						
活動指標1	広告主への指導件数	件	3	1	4	4
活動指標2						
成果指標1	違反広告物の除却数	枚	997	1,716	523	1,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	769	1,324	1,327	1,329
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	2,340	2,877	2,861	2,870

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道屋外広告物条例に違反するはり紙、はり札及び立看板を 除却する。</li> <li>・広告主への除却指導（年4回）</li> <li>・違反広告物の除却（年10回）</li> <li>・石狩支庁への除却数の報告（年2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軍手等消耗品 23千円</li> <li>・除却活動員の保険料 5千円</li> <li>・広告物調査、除却委託経費 1,299千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成17年4月1日より、権限委譲により屋外広告物法に基づく事務を委任したことからこの事業を開始している。
事業を取り巻く環境変化
道路の美観風致を維持するとともに、公衆に対する危害の防止を目的とした。現在、道からの交付金を基に事業を実施している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 北海道から移譲により、国道、道道、市道の違反広告物に対する撤去が義務づけられている。違反広告物は、電柱、街路樹に占用する行為であることから、市が業務に携わる必要性は高い。 (屋外広告物法、北海道屋外広告物条例)
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 違法屋外広告物を除却することにより、美観維持に貢献できる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 違法広告物の総数がかなり減っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 市が率先して除却することで、原因者への啓発となる。また、市民の協力で除却することにより、違法屋外広告物に対する意識が高まり、原因者が屋外広告物を貼る行為が減少する。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 原因者に除却を徹底させる。



事業名：大麻市営駐車場管理経費

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻市営駐車場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
低廉な料金で駐車できる駐車場を確保することにより、駅周辺の路上駐車の削減を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	8,489	8,489	8,489	8,489
活動指標2						
成果指標1	年間延べ利用台数	台	44,821	47,797	46,999	47,000
成果指標2	苦情件数	件	0	0	0	0
事業費(A)		千円	8,489	8,489	8,489	8,489
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	10,845	10,818	10,790	10,800

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営駐車場の運営</li> <li>指定管理者への管理代行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 8,489千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和46年5月12日に新住宅市街地開発法に基づき譲与された駐車場を昭和46年7月15日より利用開始する。昭和53年6月20日に駐車場条例が制定される。その後昭和56年6月30日より有料化の開始。	
事業を取り巻く環境変化	
H18年度より指定管理者制度導入	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	違法駐車を解消するためのものであり、駐車場法に基づく路外駐車場である。
	理由 根拠
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	通勤、買物、娯楽などで地域住民の利便性に貢献している。
	理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	近隣に公共施設や葬儀施設があることから多くの市民に利用されている。
	理由 根拠
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	指定管理者の対応が良く、利用者には好評だが駐車スペースに限りがあり、JR利用者が比較的長時間利用することが多い。
	理由 根拠
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	すでに指定管理者制度を導入しているため。
	理由 根拠

事業名：自動車対策事業

土木事務所道路管理課 管理係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
放置自動車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の道路パトロール及び市民の通報により撤去。</li> <li>・所有者が確認できない場合は、市の負担で行う。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
放置自動車により生じる障害の除去	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	放置自動車台数	台	0	1	0	1
対象指標2						
活動指標1	市の撤去した放置自動車数	台	0	0	0	1
活動指標2	所有者が撤去した台数	台	0	1	0	0
成果指標1	放置自動車撤去率	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	92
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費(A+B)		千円	393	388	384	477

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・放置自動車の撤去	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年5月10日に江別市放置自動車処理要綱が制定され、放置自動車の適正かつ迅速な処理について必要な事項が定められた。 道路交通法上は、警察署が初期対応することとなるが、ほとんどの所有者が判明せず道路管理者が撤去しているのが現状である。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度自動車リサイクル法の公布以来道路沿いの放置自動車が増加の傾向にあった。</li> <li>平成17年度は、リサイクル料金が高く設定された。平成17年度は放置車が少なく推移している。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 道路交通法上は、警察署が初動対応する事となるが、ほとんどが所有者が判明せず、道路管理者が撤去しているのが現状である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 道路通行上の安全と道路景観、美観上の貢献が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 平成19年度の放置車はすべて撤去された。平成20年度以降は市で撤去した放置車はなし。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 通行上の安全、美観の向上。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 原因者に撤去を徹底させる。

事業名：自治会排雪支援事業

土木事務所雪対策課






政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
排雪指定路線以外の市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会主体で実施する排雪作業に対し、ロータリ除雪車（車両のみ）とダンプトラック（車両と運転手）を貸与する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会区域内の排雪作業を支援し、交通の確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市道総延長	km	832	831	832	832
対象指標2						
活動指標1	排雪延長	km	339	345	345	346
活動指標2						
成果指標1	自治会排雪実施率	%	75	76	76	76
成果指標2	自治会排雪実施自治会数	自治会	95	98	100	100
事業費(A)		千円	173,074	130,462	170,184	200,656
正職員人件費(B)		千円	5,497	6,988	4,986	6,933
総事業費(A+B)		千円	178,571	137,450	175,170	207,589

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・自治会排雪実施にかかる作業車両の支援	・ダンプトラック／ロータリ除雪車の支援費用 170,184 千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
自治会地区周辺の排雪作業を援助し、交通の確保を図ることを目的に制定した。	
事業を取り巻く環境変化	
生活道路における冬期間の快適性を求める声は年々高まり、自治会排雪に対する市民の期待も大きい。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>道路法第42条（道路の維持又は修繕） 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように務めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>生活道路の交通確保や置き雪対策に大きく貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	 <p>既実施自治会には定着しており、かつ微増傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	 <p>実施率に向上の余地があるため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>費用削減・効率化の限界である。</p>

事業名：除排雪事業

土木事務所雪対策課

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ク <sup>ト</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公共除排雪対象の市道及び公共施設等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>午前1時までの降雪量が10cmを超えるなど、朝方迄に除雪作業が必要と予想される場合、午前7時迄に全作業を完了するよう除雪作業を行う。 また、道路幅員の狭窄、路肩の雪堤状況等諸条件から総合的に判断し、運搬排雪作業を行う。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の円滑な道路交通網を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市道総延長	km	832	831	832	832
対象指標2						
活動指標1	除雪延長	km	727	728	729	728
活動指標2	排雪延長	km	123	120	120	120
成果指標1	降雪・吹雪による交通止めとなった箇所数	箇所	1	2	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	700,560	631,795	765,407	926,434
正職員人件費(B)		千円	22,774	19,410	23,394	19,258
総事業費(A+B)		千円	723,334	651,205	788,801	945,692

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>除排雪事業委託</li> <li>農村地区除雪委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>除排雪事業委託（農村地区含む） 682,679千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
冬期間の安全で円滑な道路交通の確保を目的に事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
冬期間の交通確保のため実施されているが、生活道路も含めた排雪の充実が求められている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>道路法第42条（道路の維持又は修繕） 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように務めなければならない。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>冬期間の交通確保に大きく寄与する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>本事業ならびに自治会排雪支援事業・私道除雪との連携により、道路環境が改善されている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>除排雪本体の拡充の他、自治会排雪作業の拡充・連携等により成果向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>費用削減・効率化の限界である。</p>



事業名：私道除雪補助金

土木事務所雪対策課

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般通行の用に供する私道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治会が行う私道除雪について、市が算定する補助基準額の2分の1以内の額を自治会に補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
私道における冬期間の交通確保を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	私道除雪申請延長	km	1.65	1.62	1.58	1.58
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	876	850	941	1,388
活動指標2						
成果指標1	私道除雪延長	km	1.65	1.62	1.58	1.62
成果指標2						
事業費(A)		千円	876	850	941	1,388
正職員人件費(B)		千円	393	776	384	770
総事業費(A+B)		千円	1,269	1,626	1,325	2,158

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般交通の用に供する私道の除雪で、自治会が行うものについて、市が定める基準額の2分の1以内を補助する</li> <li>私道除雪補助金10自治会 L=1.58 km</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私道除雪補助金 941 千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
私道の冬期間の交通確保を図ることを目的に制定した。	
事業を取り巻く環境変化	
一般交通の用に供する私道について、冬期間の交通確保のため実施されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 一般交通の用に供する私道が対象であり、一定の助成は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 → 冬期間の交通確保に大きく寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 申請延長を完遂している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 → 関連地域に浸透しており、事業継続の必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 → 費用削減・効率化の限界である。

事業名：不法投棄対策事業（市道）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市道に不法投棄された投棄物について、巡回を行い処理する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
不法投棄物を処理することにより、道路の機能及び景観を維持するとともに、さらなる不法投棄発生を抑止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市道延長	km	832	831	832	832
対象指標2						
活動指標1	巡回回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	不法投棄物延べ処理件数	件	335	247	373	170
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,527	4,792	3,666	4,800
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	4,312	5,568	4,433	5,570

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	不法投棄物の巡回、回収、運搬、分別の委託業務	不法投棄対策委託業務 3,666千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市の家庭系ごみの収集が平成16年10月より原則有料となったことから、不法投棄が一時的に増加するものと予想され、その対策のため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
家庭系ごみの有料化や、家電製品等についてもリサイクル料金が発生するようになり、不法投棄の要因が増加している	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 本来発生者責任であるが、市道の美観及び機能保持、更にはごみごみを呼ぶ事態を抑止するためには妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 道路の機能・美観維持向上は基礎的事業に近い事業である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不法投棄処理を実施することで快適な道路環境を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 不法投棄重点地域における啓発の拡大。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 組織見直し等で削減してきており、これ以上のコスト縮減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（臨時）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老朽化による施設の更新等の修繕工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路施設を常に良好な状態に保ち道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市道総延長	km	832	831	832	832
対象指標 2						
活動指標 1	実施延長	km	4.7	4	2.8	2.1
活動指標 2						
成果指標 1	道路維持管理上の不具合件数	件	1,177	999	877	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	504,223	619,663	440,991	437,005
正職員人件費 (B)		千円	10,994	16,304	13,806	13,865
総事業費 (A + B)		千円	515,217	635,967	454,797	450,870

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事路線現況測量</li> <li>・路面凍上改修工事、道路再整備工事等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 4,017千円</li> <li>・工事請負費 429,787千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高度成長期以降に整備された道路施設の老朽化の更新や未整備路線の道路整備を行うために事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、車社会の発展により、道路の安全に対する市民の関心が高まっている、また、老朽化した道路施設の更新も強いのぞまれている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように務めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 安全な交通確保に大きく貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度の実施予定路線は完了している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまでも経費削減の工夫を積み重ねてきており、これ以上の削減は難しい。

事業名：道路橋梁管理経費（経常）

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市道	
手段（事務事業の内容、やり方）	
道路の損傷箇所の修繕・復旧対応	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路施設を常に良好な状態に保ち、道路の走行性及び安全性を確保し、道路の利用者が安心して通行できる道路を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市道総延長	km	832	831	832	832
対象指標2						
活動指標1	市道管理延長	km	832	831	832	832
活動指標2						
成果指標1	道路維持管理上の不具合件数	件	1,177	999	877	800
成果指標2						
事業費(A)		千円	155,187	155,171	155,120	150,080
正職員人件費(B)		千円	9,424	10,093	9,588	9,629
総事業費(A+B)		千円	164,611	165,264	164,708	159,709

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面清掃委託</li> <li>道路草刈委託</li> <li>道路維持作業委託</li> <li>舗装補修工事</li> <li>原材料費（砂利、常温合材等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託費 59,312千円</li> <li>補修工事費 78,808千円</li> <li>原材料費 17,000千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
安全な交通環境を維持するため損傷箇所の修繕や補修を行う必要があることから事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
道路施設の老朽化が進行し、補修箇所の要望が増加している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つよう維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 安全な交通確保に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 工種によっては計画的に行っているが、緊急補修は計画的に実施出来ないため、予算との兼ね合いもあり危険回避の応急的な補修内容となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 道路パトロールの強化による延命的補修の実施。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまで経費削減の工夫を積み重ねており、これ以上のコスト削減は難しい。



事業名：ロードヒーティング管理経費

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
路面融雪施設	
手段（事務事業の内容、やり方）	
冬季間において巡回、点検を実施し、正常に作動しているかどうかの確認	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ロードヒーティングを適切に管理し、円滑な移動を可能にし、市民の安全性、利便性、快適性を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	ロードヒーティング延長	m	1,197.6	1,197.6	1,197.6	1,197.6
対象指標2	ロードヒーティング面積	m <sup>2</sup>	6,765.5	6,765.5	6,765.5	6,765.5
活動指標1	巡回・点検回数	回	16	16	16	16
活動指標2						
成果指標1	管理上の不具合件数	件	5	4	6	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	28,251	29,984	34,720	35,890
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	29,036	30,760	35,487	36,660

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロードヒーティング光熱費</li> <li>ロードヒーティング機器類施設修繕費</li> <li>ロードヒーティング点検委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロードヒーティング光熱費 31,658千円</li> <li>ロードヒーティング機器類施設修繕費 1,972千円</li> <li>ロードヒーティング点検委託他 1,090千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成3年度に予定されているスパイクタイヤの使用禁止に伴い道路勾配の急な交差点の交通安全の確保のため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
スタッドレスタイヤの性能の向上に伴い、電気料金節約のため緩勾配箇所等、冬期間電源を入れない自治体が出てきている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、冬期間のスリップ事故等が起きないように、利用者が快適に通行できるように努めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当該箇所での冬期間における交通事故が皆無であり、貢献度は大きいと考えられる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 天候に左右されるが、一定の成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 実施後の道路の安全は確保されており、これ以上の向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 これまでも経費削減のため、天候の良い日は電源を切るなどして努めており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：橋梁長寿命化修繕事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
橋梁（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年2月19日策定）に基づき修繕工事を実施する。</li> <li>・事業の進め方については、5年を目途に定期点検を実施し、工事の優先性を検証することにより、効率的かつ効果的に計画を進める。</li> <li>・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な予防修繕による橋梁長寿命化を図ることで、修繕費用等を縮減する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	橋梁（市道）	橋	155	155	155	155
対象指標2	修繕が必要な橋梁数	橋	46	46	46	46
活動指標1	当該年度修繕対象橋梁数	橋	2	1	1	2
活動指標2						
成果指標1	修繕工事が完了した橋梁の割合	%	4.35	6.52	8.7	13
成果指標2						
事業費(A)		千円	51,103	68,558	74,273	75,152
正職員人件費(B)		千円	3,927	6,211	4,986	6,548
総事業費(A+B)		千円	55,030	74,769	79,259	81,700

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁の定期点検</li> <li>・橋梁修繕工事の設計</li> <li>・橋梁修繕工事の実施</li> </ul>	定期点検委託	8,899千円
		修繕工事実施設計	33,782千円
		修繕工事	31,592千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
<p>江別市が管理する橋梁、155橋のうち、江別市が大きく発展した1970年～1990年代に建設された橋梁が129橋で、全体の80%以上を占めており、20年後には建設後50年を経過する橋梁の割合が50%を超え、急速に老朽化した橋梁の増大が予想される。 このため老朽化対策やコスト縮減への取組みとして江別市橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画的な修繕工事に着手することとした。</p>	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱（平成19年4月2日国土交通省施行）</li> <li>・市町村を対象とした長寿命化修繕計画策定費の支援は、平成19年度～平成25年度</li> <li>・当該計画に基づく修繕工事は、国の補助事業導入が可能となる。</li> <li>・道路法施行規則の一部を改正する省令（平成26年国土交通省令第39号）により、橋梁の点検は近接目視により5年に1回の頻度で行うことが基本となった。</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>道路管理者である市が実施することが妥当であるため。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>橋梁の延命化（長寿命化）により、修繕コストの縮減が図られているとともに、道路ネットワークの安全性と信頼性が確保されるため。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>道路法施行規則の一部が改正されたことにより、橋梁の定期点検にかかる費用が増大し、修繕工事に掛けられる費用が圧縮されたが、概ね計画に沿って事業が進められているため。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>概ね計画に沿って事業が進められているため。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>既に、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の迅速化が図られているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。</p>

事業名：道路施設再整備事業

土木事務所道路管理課 維持係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
道路施設全般	
手段（事務事業の内容、やり方）	
道路施設において、総点検を行い現状の状況を把握する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
今後老朽化する道路施設全般について、総点検を行い、落下、倒壊等の恐れのあるものは改修、修繕を図り第三者への被害を防止する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	道路施設数	箇所	210	209	212	212
対象指標2	点検対象道路延長	k m	247	0	0.8	0
活動指標1	道路施設点検件数	箇所	193	9	11	0
活動指標2	道路路面調査延長	k m	247	0	0	0
成果指標1	改修、修繕箇所数	箇所	0	0	0	0
成果指標2	改修、修繕延長	k m	0	0	1.1	2.2
事業費(A)		千円	24,840	7,254	145,640	175,450
正職員人件費(B)		千円	3,927	2,329	4,602	4,622
総事業費(A+B)		千円	28,767	9,583	150,242	180,072

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁点検（跨道橋、跨線橋）</li> <li>・舗装修繕工事 1,800m</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 24,629千円</li> <li>・舗装修繕工事費 103,594千円</li> <li>・負担金補助金 17,417千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
道路ストック点検等の法定点検が義務化され、その判定により修繕、補修を行うため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
年々老朽化が進行し、対象となる路線も増加する傾向にある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。（道路法42条）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 国の重点事業となっており、防災・減災による貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 道路施設の点検を行うことで、落下、転倒の恐れがある施設に対し計画的に修繕計画が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 計画的に実施することで成果は向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 修繕計画を策定することにより、補助事業として事業の継続が期待できる。

事業名：通学路安全対策事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
「江別市通学路交通安全プログラム」（H26年4月策定）に位置づけられた通学路（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「江別市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検の結果、安全対策の要望があった通学路について、整備・改修（ハード対策）を実施する。</li> <li>・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
合同点検の結果を受け、必要な整備・改修を行い、安全で快適な通学路を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	整備・改修が必要な通学路	km	0	0.3	0.3	0
対象指標2						
活動指標1	当該年度の整備・改修の対象通学路	km	0	0.15	0.15	0
活動指標2						
成果指標1	対策が完了した通学路の割合	%	0	50	100	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	34,463	43,781	0
正職員人件費(B)		千円	0	4,270	3,452	0
総事業費(A+B)		千円	0	38,733	47,233	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元野幌182号道路の南側歩道の拡幅（江別第二小学校指定の通学路）</li> <li>・元野幌182号道路の車道オーバーレイ舗装</li> <li>・道路改修に伴う道路台帳の補正</li> </ul>	歩道拡幅工事 車道オーバーレイ工事 道路台帳補正委託	28,781千円 14,948千円 52千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成24年度に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、江別市では通学路の安全確保に向けた取り組みとして、「江別市通学路交通安全プログラム」を策定（平成26年4月）し、継続的に関係機関合同で通学路の点検を行うこととした。合同点検の結果、対策を講じる必要があると認められた通学路について、児童の安全確保を図る取り組みとして事業着手することとした。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該プログラムに基づく合同点検の結果については、積極的にホームページ等で公表するよう推進されており、江別市は公表済みである。</li> <li>・当該プログラムに基づく安全対策は、国の補助事業導入が可能となる。</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 通学路の安全対策を実施することで、通学児童等の道路利用者が安心して通行できる道路環境づくりが進められるため。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<b>理由根拠</b> 計画に沿って事業が進められているため。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<b>理由根拠</b> 計画に沿って事業が進められているため。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<b>理由根拠</b> 既に、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の迅速化が図られているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。



事業名：道路橋梁再整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の幹線道路（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面性状調査の結果、損傷度が高いと評価された路線について、路盤改良やオーバーレイ舗装等の再整備を実施する。</li> <li>・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期間の凍上や老朽化等により、損傷した道路の修繕を行うことで、車両等の安全な通行環境を確保する。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	再整備が必要な幹線道路	km	0	0.36	0.36	0.36
対象指標2						
活動指標1	当該年度の再整備の対象幹線道路	km	0	0.03	0.14	0.14
活動指標2						
成果指標1	再整備が完了した幹線道路の割合	%	0	8.3	47.2	86
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	8,575	30,942	55,300
正職員人件費(B)		千円	0	3,494	4,986	5,777
総事業費(A+B)		千円	0	12,069	35,928	61,077

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵村9丁目通り車道の道路改良</li> <li>・兵村9丁目通り歩道の道路改良</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵村9丁目通り道路改修工事 27,217千円</li> <li>・兵村9丁目通り歩道改修工事 3,725千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中心市街地と住宅地を連結する重要な幹線道路において、冬期間の凍上や老朽化等により悪化した路面状況が、車両等の通行に支障となっていることから、安全・快適な通行環境を確保する取り組みとして再整備事業に着手することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・路面性状調査等の結果により、国の補助事業導入が可能な場合がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 損傷した道路の修繕を行うことで、安心して通行できる快適な道路環境づくりが進められるため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度に実施を計画していた区間のうち、一部区間の事業認可しか受けられなかったが、概ね計画に沿って事業が進められているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 概ね計画に沿って事業が進められており、更なる予算措置をして事業を前倒しする必要性が希薄なため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 既に、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の迅速化が図られているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。

事業名：百間境道路整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
未整備の百間境道路（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路等公共施設のアクセスとして歩道の整備を行う。</li> <li>・社会資本整備総合交付金を活用し実施する。（補助率6／10）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道の整備及び狭隘部の解消など生活幹線道路として必要な整備を行う。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	整備が必要な生活幹線道路	km	0	0	0.37	0.37
対象指標2						
活動指標1	当該年度の整備対象である生活幹線道路	km	0	0	0.05	0.16
活動指標2						
成果指標1	整備が完了した生活幹線道路の割合	%	0	0	13.5	43.2
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	31,488	96,522
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,986	6,162
総事業費(A+B)		千円	0	0	36,474	102,684

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元野幌274号道路改修の設計</li> <li>・元野幌274号道路改修に伴う物件調査</li> <li>・元野幌274号道路改修に伴う用地取得</li> <li>・元野幌274号道路の整備工事</li> <li>・元野幌66号道路の現況測量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元野幌274号道路 実施設計委託 3,024千円</li> <li>物件調査委託 214千円</li> <li>用地取得 8,684千円</li> <li>整備工事 15,174千円</li> <li>・元野幌66号道路 現況測量委託 3,974千円</li> </ul>	

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
市内を東西に走る生活幹線道路（通称、百間境道路）については、総延長が約10kmあり、幹線道路を補う重要な路線として位置づけられて整備が進められてきたが、近年は用地や財源の問題等により約0.8kmが未整備のまま残されており、地元自治会からは早期の整備要望が寄せられていた。 平成28年3月、野幌住吉町内の私道路について寄付採納により市道となったことで、元野幌274号道路については、補助事業での整備が可能となり事業着手することとなった。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成26年 4月	元江別66号道路の整備要望が、自治会より寄せられる。
平成26年 10月	元江別66号道路の整備について、意向調査を実施。
平成28年 3月	元野幌274号道路に接続する私道路について、寄付採納により市道となり、補助事業での整備が可能となる。

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 道路狭险部の拡幅や、歩道の新設などを実施することで、道路利用者が安心して通行できる道路環境づくりが進められるため。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度に実施を計画していた区間のうち、一部区間の事業認可しか受けられなかったが、概ね計画に沿って事業が進められているため。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 概ね計画に沿って事業が進められており、更なる予算措置をして事業を前倒しする必要性が希薄なため。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 既に、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の迅速化が図られているため、現状から更にコストを削減するのは難しい。

事業名：高砂駅周辺整備事業

都市建設課 道路整備係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
高砂駅北側の鉄西線（市道）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂駅北側に、送迎車両用の駐車場を整備するため、JR協議（各種指定解除）、用地確定測量、支障木の伐採、埋蔵文化財発掘事前調査、埋蔵文化財発掘調査、駐車場整備の6項目を実施する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂駅北側の市道上に、送迎車両が停車することによる車両渋滞の改善策として、駐車場の整備を行い、高砂駅周辺の通行環境の改善を図る。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	駐車場整備箇所	箇所	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	当該年度の実施対象項目数	項目	0	0	3	2
活動指標2						
成果指標1	実施済み項目の割合	%	0	0	50	83
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	28,007	15,433
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	0	0	30,308	17,744

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR協議（各種指定解除）</li> <li>・用地取得に向けた用地確定測量</li> <li>・埋蔵文化財の発掘調査（事前）</li> <li>・JR鉄道林用地の部分取得</li> </ul>	用地確定測量委託 埋蔵文化財発掘調査（事前） 用地取得	1,620千円 97千円 25,293千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
野幌鉄道高架事業に伴う市道6丁目踏切の封鎖により、高砂駅北側市道の路肩に停車する送迎車が増大し、通勤通学の時間帯を中心に起こる車両渋滞が問題となっており、地元自治会からも強い改善対策要望が寄せられていたことから、駅周辺の利便性と、安全・快適な通行環境を確保する取り組みとして、送迎専用の駐車場整備に着手することとなった。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成23年10月	野幌鉄道高架開業、市道6丁目踏切封鎖
平成25年3月	高砂地下歩道供用開始
平成26年11月	鉄東線歩道改修工事（高砂駅南側の歩道拡幅）

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 道路管理者である市が実施することが妥当であるため。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 駐車場を整備することで、車両渋滞の原因となっていた道路脇の停車車両が減り、駅周辺の安全な通行環境が確保されるため。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画に沿って事業が進められているため。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 計画に沿って事業が進められているため。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 既に、北海道土木積算システムの導入により、事務処理の迅速化が図られているため、現状から更にコスト削減するのは難しい。